



平成21年9月期 決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 株式会社ファルコバイオシステムズ

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4671

URL <http://www.falco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平崎 健治郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 安田 忠史 TEL 075(257)8556

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日

配当支払開始予定日 平成21年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期の連結業績 (平成20年9月21日～平成21年9月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	39,458	5.3	1,751	71.6	1,561	83.0	619	435.7
20年9月期	37,461	6.7	1,020	△28.7	853	△36.3	115	△83.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年9月期	51	59	—	—	5.4	5.0	4.4
20年9月期	9	47	—	—	1.0	2.9	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年9月期	33,653	11,547	11,547	34.3	966	43	
20年9月期	29,257	11,394	11,394	38.9	939	79	

(参考) 自己資本 21年9月期 11,547百万円 20年9月期 11,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	3,292	△1,338	1,882	8,109
20年9月期	2,294	△2,023	128	4,272

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	年間							
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭			
20年9月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00	243	211.2	2.1
21年9月期	—	—	10	00	—	—	10	00	20	00	238	38.8	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	00	00	—	—	10	00	10	00	—	79.7	—

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年9月21日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	20,000	—	650	—	600	—	150	—	12	55

(注) 平成22年3月期は決算期変更の経過期間 (平成21年9月21日～平成22年3月31日) となることから、第2四半期連結累計期間の予想数値は記載していません。また、決算期変更につきましては、平成21年12月17日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年9月期 12,356,177株 20年9月期 12,356,177株

② 期末自己株式数 21年9月期 407,237株 20年9月期 231,627株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成21年9月期の個別業績（平成20年9月21日～平成21年9月20日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	24,559	4.8	672	196.9	758	443.4	31	—
20年9月期	23,440	7.3	226	△67.2	139	△82.5	△169	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期	2	65	—	—
20年9月期	△13	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年9月期	27,027		10,192		37.7	852	98	
20年9月期	24,223		10,626		43.9	876	47	

（参考）自己資本 21年9月期 10,192百万円 20年9月期 10,626百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年9月21日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	12,100	—	100	—	200	—	50	—	4	18

（注）平成22年3月期は決算期変更の経過期間（平成21年9月21日～平成22年3月31日）となることから、第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。また、決算期変更につきましては、平成21年12月17日開催予定の定時株主総会での承認を条件としております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は金融危機を契機とした世界経済の減速を背景に、輸出や設備投資が大きく落ち込み、生産活動が大幅に減少したほか、雇用情勢は厳しさを増すなど、景気は急速に悪化いたしました。年度後半は、在庫調整が一巡し、アジア向け輸出が回復するなど生産は一部持ち直し、最悪期は脱したものの、設備投資及び雇用情勢などは一段と悪化し、個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場は、高齢化の進行や医療技術の高度化に伴う国民医療費の増大に対処するため、医療制度改革が継続して実施され、加え企業間競争が激化するなど、厳しい市場環境が続いております。

また、平成21年6月の改正薬事法施行により、一般用医薬品の販売規制が緩和され、調剤薬局業界をはじめヘルスケア業界に大きな変化をもたらしています。

このような経営環境のもと、臨床検査事業及び周辺事業につきましては、新規顧客の獲得に努めるなど売上の拡大を図る一方、取引採算の改善及び検査原価の低減などを進め、収益力の向上に取り組んでまいりました。

調剤薬局事業につきましては、調剤薬局の新規開局を推進するとともに、既存店舗の収益管理を徹底して行うなど、規模の拡大及び収益力の向上に努めてまいりました。

このような取り組みにより、当連結会計年度の売上高は39,458百万円（前期比5.3%増）、営業利益は1,751百万円（前期比71.6%増）、経常利益は1,561百万円（前期比83.0%増）、当期純利益は619百万円（前期比435.7%増）と増収増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業及び周辺事業

臨床検査事業につきましては、顧客ニーズに即した検査項目の拡販活動の強化及び新規顧客の獲得により、受託検体数は堅調に推移し、売上が拡大いたしました。また、一層の業務改革に取り組み、コストの抑制に努めました。

ヒト遺伝子検査につきましては、前連結会計年度から取り組みを強化しておりました営業活動の結果、受託検体数が増加いたしました。

治験検査につきましても、PGx（ファーマコゲノミクス）を活用した検査項目をはじめ、受託検体数が増加いたしました。

周辺事業は、主としてIT事業と食品衛生・環境検査事業であります。

IT事業につきましては、「日医標準レセプトソフト（ORCA）」の導入支援、サポートサービスの実施及び診療所向け電子カルテシステム「@homeDr.（アットホームドクター）」の販売を強化しました。

食品衛生・環境検査事業につきましては、景気悪化の影響を受け既存取引先から受託する検査数が減少いたしました。営業エリアの拡大及び新規顧客の獲得に努め、売上の拡大に取り組んでまいりました。

このような取り組みにより、臨床検査事業及び周辺事業の売上高は26,511百万円（前期比2.7%増）、営業利益は1,734百万円（前期比61.3%増）と増収増益になりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、二次元バーコードによる処方箋入力、電子薬歴管理システム及びピッキング・散薬監査システムなどのITシステムの導入により、待ち時間の短縮と過誤防止に取り組み、質の高い調剤業務の実現に努めるとともに、きめ細やかな服薬指導を通じて安心と信頼を提供してまいりました。

薬局運営につきましては、スクラップアンドビルドを推進し、当連結会計年度において5店舗を開局、1店舗を閉局いたしました。この結果、当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は82店舗（フランチャイズ店4店舗含む）となりました。

また、レセプトのオンライン請求につきましては、全ての薬局において対応が完了しております。

このような取り組み及び前連結会計年度に開局した薬局の売上が通期で寄与したことにより、調剤薬局事業の売上高は12,947百万円（前期比11.3%増）、営業利益は714百万円（前期比11.0%増）と増収増益になりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境下にあります。臨床検査事業においては新規顧客の開拓、調剤薬局事業においては、新規開局店舗、既存店舗による処方箋獲得により増収となる見込みであります。

原価面につきましては臨床検査事業、調剤薬局事業共に次回の保険点数の改訂に備えて、原価率の低減を推し進めてまいります。

平成22年3月期は、平成21年12月17日開催予定の定時株主総会での承認を条件として、決算期変更の経過期間（平成21年9月21日～平成22年3月31日）となる予定です。

平成22年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円、営業利益650百万円、経常利益600百万円、当期純利益150百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は、現預金及びリース資産の増加などの影響により前連結会計年度より4,396百万円(15.0%)増加し、33,653百万円となりました。

流動資産は、主に現預金の増加などにより前連結会計年度末より4,384百万円(34.3%)増加し、17,179百万円となりました。

固定資産は、主にリース資産の増加などにより前連結会計年度末より12百万円(0.1%)増加し、16,474百万円となりました。

(負債)

負債残高は、短期借入金が増加したものの長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より4,243百万円(23.8%)増加し、22,106百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が増加したものの買掛金及びリース債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末より163百万円(1.2%)増加し、13,436百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末より4,079百万円(88.9%)増加し、8,670百万円となりました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より153百万円(1.3%)増加し、11,547百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,836百万円増加し、当連結会計年度末には8,109百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,292百万円であり、前連結会計年度に比べ997百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が538百万円増加したこと及び減価償却費が262百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,338百万円であり、前連結会計年度に比べ685百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が714百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,882百万円であり、前連結会計年度に比べ1,754百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入が2,480百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出が429百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が444百万円増加したことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成18年9月期 (期末)	平成19年9月期 (期末)	平成20年9月期 (期末)	平成21年9月期 (期末)
自己資本比率 (%)	40.4	41.0	38.9	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	38.7	34.0	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	3.7	4.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.4	20.4	18.5	27.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当を維持しながら、内部留保の充実、業績等に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、臨床検査事業及び周辺事業におきましては検査設備の拡充や合理化のための設備投資に、調剤薬局事業におきましては新規店舗への投資などに活用してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり第2四半期末（中間）配当金10円、期末配当金10円とし、あわせて年間配当金20円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、決算期変更（平成21年12月17日開催予定の定時株主総会での承認を条件とします）の経過期間（平成21年9月21日～平成22年3月31日）となるため、1株につき年間10円（期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク並びに要因については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 臨床検査事業の法的規制について

当社グループが実施する臨床検査事業は、「臨床検査技師等に関する法律」により衛生検査所が所在する都道府県知事の許可を必要とし、衛生検査所の設備、管理組織等の面において、同法に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可の名称	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
衛生検査所登録	—	臨床検査技師等に関する法律	各都道府県知事

② 調剤薬局事業に対する法的規制について

当社グループが実施する調剤薬局事業は、「薬事法」や「健康保険法」等により各都道府県知事の許可並びに地方社会保険事務局長の指定等を必要とし、調剤薬局の設備、管理組織等の面において、同法等に基づく規制が実施されております。万一、法令違反により、営業停止又は取消を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	地方厚生(支)局長
麻薬小売業者免許	1年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売業届出	—	薬事法	各都道府県知事

③ その他法的規制について

上記の臨床検査事業及び調剤薬局事業の法的規制以外にも独占禁止法、税制、環境関連諸法令等様々な公的規制を受けております。

万一、これらの規制を遵守できなかった場合、制裁金等を課される可能性があります。また、今後規制の強化や大幅な変更がなされた場合、当社グループの活動の制約を受けたり、規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 検査保険点数の改定について

当社グループが実施する臨床検査に係る検査保険点数は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。また、2年毎の検査保険点数の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ検査保険点数が引き下げられた場合、臨床検査事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価並びに調剤報酬の改定について

当社グループが実施する調剤薬局事業に係る薬価並びに調剤報酬は、「健康保険法」の規定により厚生労働省が決定しております。同省の医療費抑制政策により、2年毎に薬価並びに調剤報酬の引き下げが慣例となっており、今後、健康保険法の改定が行われ薬価並びに調剤報酬が引き下げられた場合、調剤薬局事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 検査過誤及び調剤過誤について

当社グループが実施する臨床検査事業に係る検査過誤を防止するため、標準作業手順書に基づく作業の徹底と精度管理体制を整えるとともに、細心の注意を払い検査業務を行っておりますが、万一、検査過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局事業に係る調剤過誤を防止するために「調剤ミス防止ITシステム」等を順次導入し、ミス防止体制を整えるとともに、細心の注意を払い調剤業務を行っておりますが、万一、調剤過誤等による訴訟等が生じた場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報保護について

当社グループの事業において、事業活動上多くの個人・顧客情報を取り扱っており、その保護に努めておりますが、万一、情報が外部に流出した場合、信用失墜や賠償責任等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ヒト遺伝子検査市場について

今日、遺伝子解析技術の進展に伴い、ヒト遺伝子検査の市場が拡大しております。ヒト遺伝子検査の最終目標は、人の疾病感受性や体質の診断によるテーラーメイド医療であります。この市場は、ゲノム解析が進むにつれて広がっていく市場であり、当社は、平成12年2月1日にミリアド・ジェネティクス社（米国：ユタ州）との間で、同社が米国において保有する遺伝性乳がん・卵巣がんの原因となるBRCA1／BRCA2の遺伝子配列特許（日本では平成13年10月19日にBRCA1、平成15年7月25日にBRCA2の特許が成立）を用いた発症リスクの判定に関する日本国内における独占使用権及び同社の持つ遺伝子検査技術の供与の許諾契約を締結いたしました。しかしながら、本契約の永続性並びに想定どおりの成果が得られるという保証はありません。

⑨ 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの経営戦略等を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑩ 減損処理について

今後、企業買収等により取得した子会社株式において、当初想定していた超過収益力が低下した場合、関係会社株式（簿価：2,342百万円）の減損処理等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 固定資産の価値減少について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。今後、固定資産の減損会計の適用に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社の統廃合について

当社は、競争力強化のため買収した子会社の統廃合を実施しております。今後、子会社の統廃合を実施した場合、当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等について

当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社9社で構成され、臨床検査事業及び周辺事業並びに調剤薬局事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(臨床検査事業及び周辺事業)

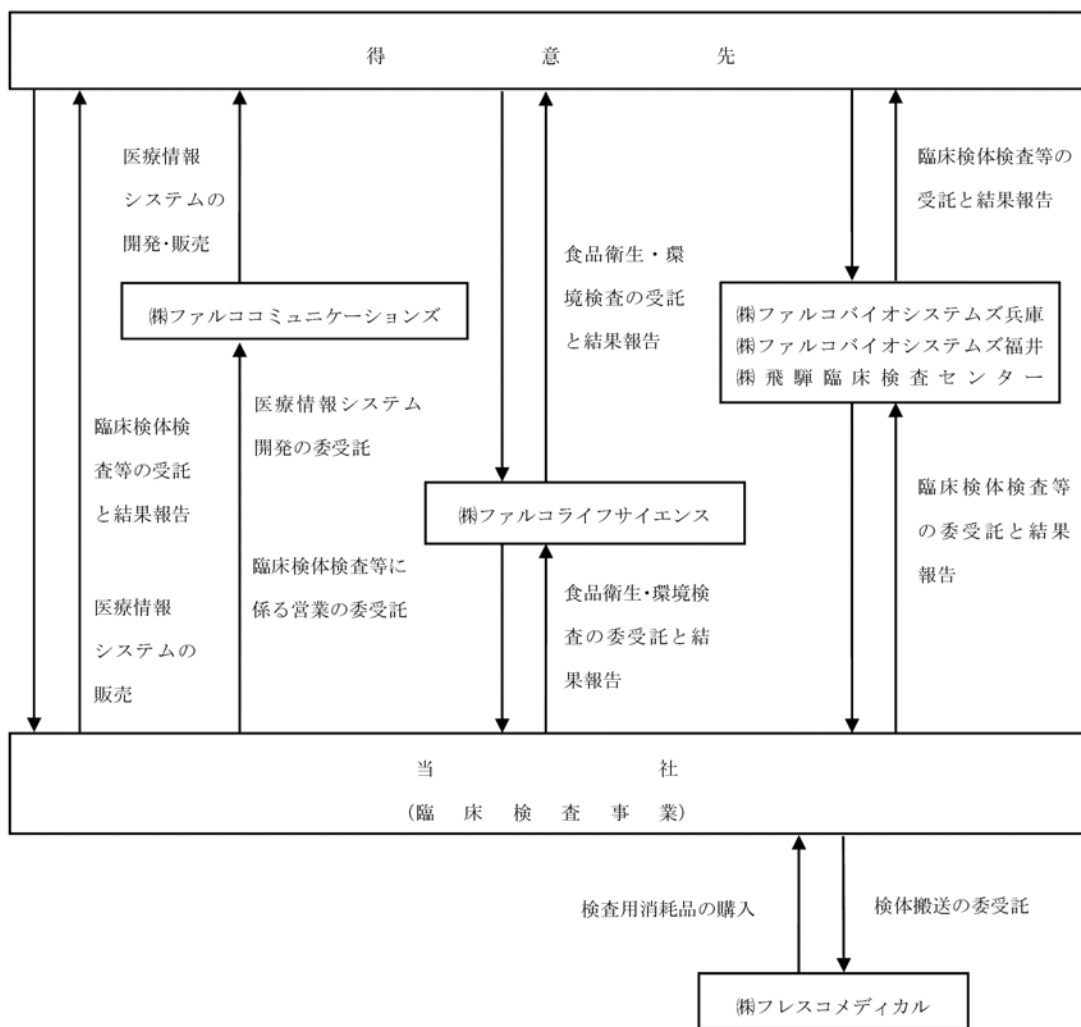
当社のほか、㈱ファルコバイオシステムズ兵庫、㈱ファルコバイオシステムズ福井、㈱飛騨臨床検査センターの3社は、各地の病院及び診療所等から臨床検体検査等を受託しております。また、当社は、㈱ファルココミュニケーションズに臨床検体検査に係る営業を委託しております。

周辺事業におきましては、㈱フレスコメディカルが主に検査用消耗品の販売を、㈱ファルコライフサイエンスが主に食品衛生・環境検査の受託を、㈱ファルココミュニケーションズが医療情報システムの開発・販売を行っております。

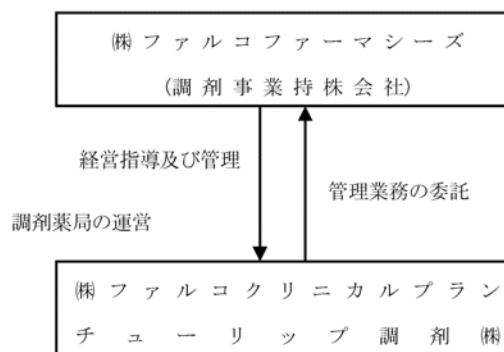
(調剤薬局事業)

㈱ファルコファーマシーズは、㈱ファルコクリニカルプラン、チューリップ調剤㈱、の2社から管理業務等を受託しており、2社は調剤薬局の運営を行っております。

(臨床検査事業及び周辺事業)



(調剤薬局事業)



- (注) 1. ㈱ファーマプロット及び㈱MINORIは、平成21年3月21日付で㈱ファルコクリニカルプランに吸収合併されました。
2. コスミック(株)は、平成21年3月21日付で㈱ファルココミュニケーションズに吸収合併されました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心と身体の健康を追求し、人の豊かな未来を提案する」ことを経営の基本方針としており、「人に未来により近く」をコーポレートスローガンに掲げ、主に受託臨床検査を通じて人々の健康で豊かな生活を支えることに貢献すべく活動しております。

高齢化社会の進展やさまざまな病気の発現などにより、国民の健康に対する関心が高まり、医療に関わる事業領域が広がっております。当社グループは、医療技術の高度化・情報化、遺伝子技術の急速な進歩など医療を取り巻く環境の変化を見据えながら、新たな医療ニーズに対応すべく、臨床検査事業で培ったノウハウを活かした医療関連事業への積極的な展開を図っております。

このような取り組みにより、当社グループは、健やかな長寿社会の実現と予防医学の発展に貢献できる医療総合サービス企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中期経営ビジョンとして「医療総合サービス企業を目指して（パーソナライズド・メディシンへのシフト）」を掲げ、存在感と魅力ある企業への更なる飛躍とプレミアムブランドの構築を目指し、企業体質の改善による競争力強化、新たな成長への挑戦ならびに価値を創出する事業と組織の構築を行ってまいります。

中期経営ビジョン実現のための活動方針といたしまして、①個別化医療時代への対応、②ドミナント戦略の追求、③海外市場への進出、④経営機能の改革と組織の統合強化、⑤社員の能力開発を推進、⑥内部統制構築を具体策として取り組み、中期経営計画「p1an2010」を策定し、2010年度までに連結売上高60,000百万円、連結営業利益率5.0%を達成することを目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

受託臨床検査市場及び調剤薬局市場の今後の動向は、政権交代による医療行政の方向が不明確なこともあって、不透明感が増しております。また、受託検体単価の低下、医薬分業伸長率の鈍化などにより、厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「医療総合サービス企業」を目指し、企業価値の最大化を図るとともに、強固な企業体質及び収益基盤を構築することにより、医療行政がどの方向に向かおうとも、適切に対応できるよう万全の体制を取ってまいります。また、従業員の雇用を確保することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

臨床検査事業につきましては、新規顧客の獲得などにより売上の拡大を図る一方、取引採算の改善に加え、引き続き業務改革に取り組み、検査原価の低減などコスト構造を見直してまいります。また、検査・営業体制を再構築し、顧客満足度の向上を図り、競争力を強化してまいります。

ヒト遺伝子検査につきましては、検査の受託体制を強化し、受託検体数の増加を図ってまいります。

IT事業につきましては、「日医標準レセプトソフト（ORCA）」の導入支援、サポートサービスの実施及び「@homeDr.（アットホームドクター）」などの販売に引き続き取り組むとともに、顧客ニーズに即したASP型コンテンツサービスを充実してまいります。

食品衛生・環境検査事業につきましては、受託検査数の増加が見込まれない中、業務改革の一環として、食品検査の内部実施率の向上により原価低減を図るとともに、検査項目の拡充を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、きめ細やかな服薬指導並びに患者さま及び医療機関から信頼される調剤業務の提供を行い、他社との差別化を図るとともに、原価管理の強化、業務改革によるコスト削減に努め、収益力の向上に取り組んでまいります。また、今後の制度改正などによる影響に十分留意し、調剤薬局を運営してまいります。

また、平成22年3月には、当社の臨床検査事業並びに周辺事業のうちIT事業とバイオ事業を株式会社ファルココミュニケーションズへの会社分割を行い、当社は純粋持株会社へ移行し、翌4月には、株式交換による株式会社示野薬局の完全子会社化などのグループ再編を予定しております。これらの再編を通じ、事業別の経営責任体制を確立し、当社グループが目指している「医療総合サービス企業」へ向け、大きく前進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312	8,150
受取手形及び売掛金	6,936	7,362
たな卸資産	943	—
商品及び製品	—	592
仕掛品	—	93
原材料及び貯蔵品	—	313
繰延税金資産	245	375
その他	429	392
貸倒引当金	△71	△99
流動資産合計	12,795	17,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,740	8,513
減価償却累計額	△4,163	△4,103
建物及び構築物(純額)	4,576	4,409
車両運搬具	19	—
減価償却累計額	△17	—
車両運搬具(純額)	2	—
工具、器具及び備品	7,621	7,733
減価償却累計額	△5,655	△6,201
工具、器具及び備品(純額)	1,966	1,532
土地	4,693	4,553
リース資産	—	1,137
減価償却累計額	—	△429
リース資産(純額)	—	707
建設仮勘定	71	102
その他	—	3
減価償却累計額	—	△3
その他(純額)	—	0
有形固定資産合計	11,309	11,306
無形固定資産		
のれん	485	423
特許権	29	—
ソフトウェア	683	632
その他	21	4
無形固定資産合計	1,221	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	1,720
長期貸付金	0	—
長期前払費用	148	—
繰延税金資産	808	1,030
その他	1,430	1,501
貸倒引当金	△161	△145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
投資その他の資産合計	3,930	4,107
固定資産合計	16,461	16,474
資産合計	29,257	33,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,447	3,926
短期借入金	6,412	4,155
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 1,433
未払金	1,932	1,793
リース債務	—	321
未払法人税等	284	575
賞与引当金	451	547
役員賞与引当金	9	38
受注損失引当金	56	—
その他	678	645
流動負債合計	13,272	13,436
固定負債		
長期借入金	※2 2,786	※2 6,302
長期未払金	78	—
リース債務	—	395
退職給付引当金	1,078	1,179
役員退職慰労引当金	641	709
その他	6	82
固定負債合計	4,590	8,670
負債合計	17,862	22,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,363	3,363
利益剰余金	4,799	5,178
自己株式	△173	△299
株主資本合計	11,361	11,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△67
評価・換算差額等合計	32	△67
純資産合計	11,394	11,547
負債純資産合計	29,257	33,653

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
売上高	37,461	39,458
売上原価	25,663	26,857
売上総利益	11,797	12,601
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,777	※1, ※2 10,849
営業利益	1,020	1,751
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	3	9
受取配当金	21	21
投資有価証券売却益	6	—
投資事業組合運用益	—	51
その他	44	41
営業外収益合計	80	126
営業外費用		
支払利息	120	137
支払手数料	6	—
投資有価証券売却損	23	56
投資事業組合運用損	52	32
その他	44	88
営業外費用合計	248	315
経常利益	853	1,561
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	1
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	0	12
建物賃借権譲渡益	10	12
特別利益合計	41	27
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	—
固定資産売却損	※4 0	—
固定資産除却損	※5 29	※5 44
固定資産評価損	—	※6 146
投資有価証券売却損	—	22
投資有価証券評価損	164	105
減損損失	※7 37	※7 71
特別損失合計	234	390
税金等調整前当期純利益	660	1,198
法人税、住民税及び事業税	587	862
過年度法人税等	26	—
法人税等調整額	△69	△283
法人税等合計	544	579
当期純利益	115	619

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,363	3,363
利益剰余金		
前期末残高	4,929	4,799
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
剰余金の配当 (中間配当)	△121	△119
当期純利益	115	619
当期変動額合計	△129	378
当期末残高	4,799	5,178
自己株式		
前期末残高	△38	△173
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△135	△125
当期末残高	△173	△299
株主資本合計		
前期末残高	11,626	11,361
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
剰余金の配当 (中間配当)	△121	△119
当期純利益	115	619
自己株式の取得	△135	△126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△264	252
当期末残高	11,361	11,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△99
当期変動額合計	△104	△99
当期末残高	32	△67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△99
当期変動額合計	△104	△99
当期末残高	32	△67
純資産合計		
前期末残高	11,763	11,394
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
剰余金の配当（中間配当）	△121	△119
当期純利益	115	619
自己株式の取得	△135	△126
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△99
当期変動額合計	△369	153
当期末残高	11,394	11,547

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	660	1,198
減価償却費	1,640	1,902
減損損失	37	71
のれん償却額	78	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	188	168
受取利息及び受取配当金	△30	△33
支払利息	120	137
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	29	44
売上債権の増減額(△は増加)	△341	△429
たな卸資産の増減額(△は増加)	39	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	281	471
その他	443	375
小計	3,121	3,945
利息及び配当金の受取額	31	30
利息の支払額	△123	△121
補助金の受取額	100	—
法人税等の支払額	△834	△563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,294	3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△12
定期預金の払戻による収入	60	11
有形固定資産の取得による支出	△1,439	△725
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△365	△200
投資有価証券の取得による支出	△473	△743
投資有価証券の売却による収入	308	255
投資有価証券の償還による収入	100	—
貸付金の回収による収入	10	0
保険積立金の解約による収入	—	24
その他	△159	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,023	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△785	△650
長期借入れによる収入	2,470	4,950
長期借入金の返済による支出	△1,177	△1,607
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△444
配当金の支払額	△244	△240
自己株式の取得による支出	△135	△126
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	1,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	398	3,836
現金及び現金同等物の期首残高	3,873	4,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,272	※1 8,109

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の12社であります。</p> <p>㈱フレスコメディカル ㈱ファルコライフサイエンス ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 ㈱ファルココミュニケーションズ ㈱ファルコクリニカルプラン ㈱ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤㈱ ㈱飛騨臨床検査センター ㈱ファーマプロット ※1 ㈱MINORI ※1 コスミック㈱ ※2 ㈱ファルコファーマシーズ</p>	<p>連結子会社は、下記の9社であります。</p> <p>㈱フレスコメディカル ㈱ファルコライフサイエンス ㈱ファルコバイオシステムズ兵庫 ㈱ファルココミュニケーションズ ㈱ファルコクリニカルプラン ㈱ファルコバイオシステムズ福井 チューリップ調剤㈱ ㈱飛騨臨床検査センター ㈱ファルコファーマシーズ</p> <p>※1. ㈱ファーマプロット及び㈱MINORI は、平成21年3月21日付で㈱ファルコ クリニカルプランに吸収合併されまし ました。</p> <p>※2. コスミック㈱は、平成21年3月21日 付で㈱ファルココミュニケーションズ に吸収合併されました。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	該当する会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて、入 手可能な最近の決算書を基礎とし、持 分相当額を純額で取り込む方法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>特許権 8年 ソフトウェア 3～5年</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 請負契約に基づくシステム構築案件のうち、当連結会計年度末において、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、請負契約に基づくシステム構築案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当連結会計年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、臨床検査事業及び周辺事業では5年間または10年間、調剤薬局事業では5年間、10年間または20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に707百万円、リース債務が流動負債に321百万円、固定負債に395百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が444百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△0百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>①財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ444百万円、185百万円、312百万円であります。</p> <p>②前連結会計年度において区分掲記しておりました「車両運搬具(純額)」(当連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>③前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度71百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>④前連結会計年度において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」は、表示の明瞭性を高める観点から当連結会計年度より「1年以内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度1,607百万円)として区分掲記しております。</p> <p>⑤前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度78百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度23百万円)は、当連結会計年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>当社は、平成20年9月16日開催の定時取締役会において、連結子会社である㈱ファルココミュニケーションズとコスミック㈱の合併を決議いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>① 結合企業 名称 ㈱ファルココミュニケーションズ (当社の完全子会社) 事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託</p> <p>② 被結合企業 名称 コスミック㈱ (当社の完全子会社) 事業の内容 医療情報システムの開発・販売</p> <p>(2) 企業結合日 平成21年3月21日 (予定)</p> <p>(3) 企業結合の法定形式及び結合後企業の名称 ㈱ファルココミュニケーションズを存続会社とし、コスミック㈱を消滅会社とする吸収合併であり、企業結合後の名称は㈱ファルココミュニケーションズとなります。</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。このような事業展開を進めるなか、医療情報システムの開発・販売を行うコスミック㈱と、臨床検体検査等に係る営業の受託を行う㈱ファルココミュニケーションズを統合することにより、IT事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的としております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)														
<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 2 名</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	従業員 2 名	0 百万円	計	0 百万円	契約の総額	6,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	借入未実行残高	6,000 百万円	<p>1. 保証債務</p> <p>連結会社以外のものの銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員 3 名</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年以内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年以内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 	従業員 3 名	3 百万円	計	3 百万円
従業員 2 名	0 百万円														
計	0 百万円														
契約の総額	6,000 百万円														
借入実行残高	— 百万円														
借入未実行残高	6,000 百万円														
従業員 3 名	3 百万円														
計	3 百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">569</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">325</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,213</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">934</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">389</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">656</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">955</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">78</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">820</td><td></td></tr> </table>	運送費	569	百万円	貸倒引当金繰入額	1		役員報酬	325		給料及び賞与	4,213		賞与引当金繰入額	187		退職給付費用	117		役員退職慰労引当金繰入額	112		福利厚生費	934		減価償却費	389		賃借料	656		消耗品費	955		のれん償却額	78		雑費	820		<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">323</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">309</td><td></td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,143</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">233</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">891</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">634</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421</td><td></td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,014</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">77</td><td></td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1,089</td><td></td></tr> </table>	運送費	323	百万円	貸倒引当金繰入額	36		役員報酬	309		給料及び賞与	4,143		賞与引当金繰入額	233		役員賞与引当金繰入額	38		退職給付費用	138		役員退職慰労引当金繰入額	87		福利厚生費	891		減価償却費	634		賃借料	421		消耗品費	1,014		のれん償却額	77		雑費	1,089	
運送費	569	百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1																																																																																	
役員報酬	325																																																																																	
給料及び賞与	4,213																																																																																	
賞与引当金繰入額	187																																																																																	
退職給付費用	117																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	112																																																																																	
福利厚生費	934																																																																																	
減価償却費	389																																																																																	
賃借料	656																																																																																	
消耗品費	955																																																																																	
のれん償却額	78																																																																																	
雑費	820																																																																																	
運送費	323	百万円																																																																																
貸倒引当金繰入額	36																																																																																	
役員報酬	309																																																																																	
給料及び賞与	4,143																																																																																	
賞与引当金繰入額	233																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	38																																																																																	
退職給付費用	138																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																																	
福利厚生費	891																																																																																	
減価償却費	634																																																																																	
賃借料	421																																																																																	
消耗品費	1,014																																																																																	
のれん償却額	77																																																																																	
雑費	1,089																																																																																	
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">111</td><td>百万円</td></tr> </table>	111	百万円	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">21</td><td>百万円</td></tr> </table>	21	百万円																																																																													
111	百万円																																																																																	
21	百万円																																																																																	
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	計	0	百万円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具器具備品	0	百万円	計	0	百万円																																																																		
車両運搬具	0	百万円																																																																																
計	0	百万円																																																																																
車両運搬具	0	百万円																																																																																
工具器具備品	0	百万円																																																																																
計	0	百万円																																																																																
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	計	0	百万円	<p>4. _____</p>																																																																											
車両運搬具	0	百万円																																																																																
計	0	百万円																																																																																
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">29</td><td>百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0	百万円	工具器具備品	21	百万円	ソフトウェア	8	百万円	計	29	百万円	<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">17</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">44</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	15	百万円	工具器具備品	17	百万円	リース資産	8	百万円	ソフトウェア	3	百万円	計	44	百万円																																																						
車両運搬具	0	百万円																																																																																
工具器具備品	21	百万円																																																																																
ソフトウェア	8	百万円																																																																																
計	29	百万円																																																																																
建物及び構築物	15	百万円																																																																																
工具器具備品	17	百万円																																																																																
リース資産	8	百万円																																																																																
ソフトウェア	3	百万円																																																																																
計	44	百万円																																																																																
<p>6. _____</p>	<p>※6. 固定資産評価損 連結会社間における土地の売買に伴う未実現損失であります。</p>																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																																
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山市</td> <td style="text-align: center;">薬局店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具備品 リース資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>長期前払費用（遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾）につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>薬局店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3百万円、工具器具備品0百万円及びリース資産0百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、工具器具備品につきましては1円とし、リース資産につきましては零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-	富山市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 35%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 江南市</td> <td style="text-align: center;">薬局店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">京都市</td> <td>特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県 姫路市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構 築物、土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、調剤薬局事業については薬局店舗単位によって、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>薬局店舗につきましては、店舗再編による閉局の意思決定を第1四半期連結会計期間において行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物25百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物につきましては1円として評価しております。</p> <p>長期前払費用（遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾及び特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約）につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>兵庫県姫路市の建物、土地につきましては、事業エリア再編による営業所移転により、今後の使用予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者の査定価格に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	愛知県 江南市	薬局店舗	建物及び 構築物	-	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-	京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-	兵庫県 姫路市	遊休不動産	建物及び構 築物、土地	-
場所	用途	種類	その他																														
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-																														
富山市	薬局店舗	建物及び構築物 工具器具備品 リース資産	-																														
場所	用途	種類	その他																														
愛知県 江南市	薬局店舗	建物及び 構築物	-																														
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	-																														
京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	-																														
兵庫県 姫路市	遊休不動産	建物及び構 築物、土地	-																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,356,177	—	—	12,356,177
合計	12,356,177	—	—	12,356,177
自己株式				
普通株式(注)1,2	38,861	192,986	220	231,627
合計	38,861	192,986	220	231,627

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,986株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加192,400株、単元未満株式の買取りによる増加586株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成19年9月20日	平成19年12月12日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	121	10	平成20年3月20日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	121	利益剰余金	10	平成20年9月20日	平成20年12月15日

当連結会計年度（自平成20年9月21日 至平成21年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,356,177	—	—	12,356,177
合計	12,356,177	—	—	12,356,177
自己株式				
普通株式（注）1, 2	231,627	175,780	170	407,237
合計	231,627	175,780	170	407,237

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	121	10	平成20年9月20日	平成20年12月15日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	119	10	平成21年3月20日	平成21年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	10	平成21年9月20日	平成21年12月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月20日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,312	現金及び預金勘定 8,150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40
現金及び現金同等物 4,272	現金及び現金同等物 8,109

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)					当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引	
					(1) リース資産の内容	
					主として受託臨床検査事業における検査機器 (工具、器具及び備品) であります。	
					(2) リース資産の減価償却の方法	
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
工具器具備品	1,571	901	1	668		
その他	534	251	—	282		
合計	2,105	1,152	1	951		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等						
未経過リース料期末残高相当額						
1年内					396百万円	
1年超					580百万円	
合計					977百万円	
リース資産減損勘定の残高					0百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料					449百万円	
リース資産減損勘定の取崩額					0百万円	
減価償却費相当額					420百万円	
支払利息相当額					32百万円	
減損損失					0百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5) 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内					1百万円	
1年超					1百万円	
合計					2百万円	
					1年内	
					1百万円	
					1年超	
					—百万円	
					合計	
					1百万円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月20日)			当連結会計年度(平成21年9月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	276	388	111	172	232	60
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	40	42	2
	小計	276	388	111	212	274	62
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	685	581	△103	827	704	△123
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	376	309	△66	235	177	△57
	小計	1,061	891	△170	1,062	882	△180
合計		1,338	1,279	△59	1,275	1,157	△118

(前連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて64百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて85百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)			当連結会計年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
308	6	23	255	12	79

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年9月20日)	当連結会計年度(平成21年9月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	50	30
非上場国内債券	—	300
非上場外国債券	—	38
投資事業有限責任組合に対する出資	374	194

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	300	—
(3) その他	—	38	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	38	300	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の他、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度は、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	22,122 百万円	18,976 百万円
年金財政上計算上の給付債務の額	23,736 百万円	22,118 百万円
差引	△1,614 百万円	△3,142 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 14.1% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 15.3% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高297百万円及び資産評価調整加算額2,845百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金6百万円を費用処理しております。なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△1,141	△1,248
(2) 年金資産	62	69
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,078	△1,179
(4) 未認識数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,078	△1,179
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△1,078	△1,179

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付費用	208	232
(1) 勤務費用	123	156
(2) 利息費用	14	15
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△3	△14
(6) その他	73	75

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	— %	— %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月20日)	当連結会計年度 (平成21年9月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 180	賞与引当金損金不算入額 219
未払事業税 21	未払事業税 50
貸倒引当金損金算入限度超過額 88	貸倒引当金損金算入限度超過額 96
退職給付引当金損金不算入額 431	退職給付引当金損金不算入額 471
役員退職慰労引当金損金不算入額 256	役員退職慰労引当金損金不算入額 283
繰越欠損金 80	繰越欠損金 149
全面時価評価法適用による評価差額 36	全面時価評価法適用による評価差額 36
その他 448	その他 536
繰延税金資産小計 1,544	繰延税金資産小計 1,844
評価性引当額 △420	評価性引当額 △391
繰延税金資産合計 1,123	繰延税金資産合計 1,453
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △21	全面時価評価法適用による評価差額 △47
全面時価評価法適用による評価差額 △48	繰延税金負債合計 △47
繰延税金負債合計 △70	繰延税金資産の純額 1,405
繰延税金資産の純額 1,053	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9
住民税均等割 10.3	住民税均等割 5.7
過年度法人税等 4.0	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 1.2
のれん償却額 3.3	合併による繰延税金資産の認識 △7.3
投資有価証券評価損税効果未認識額 5.2	繰越欠損金 5.7
貸倒引当金繰入超過額税効果未認識額 △2.3	その他 1.1
投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3
受注損失引当金繰入税効果未認識額 3.5	
開発費税効果未認識額 10.5	
繰越欠損金 △1.1	
その他 2.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.5	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	25,823	11,637	37,461	—	37,461
(2) セグメント間の内部売上高	0	—	0	(0)	—
計	25,824	11,637	37,461	(0)	37,461
営業費用	24,748	10,993	35,742	697	36,440
営業利益	1,075	643	1,719	(698)	1,020
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,935	5,019	23,955	5,302	29,257
減価償却費	1,512	109	1,622	17	1,640
減損損失	33	4	37	—	37
資本的支出	1,369	272	1,642	—	1,642

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の変更

前連結会計年度において、調剤薬局事業の統括的な運営及び意思決定を行う持株会社が設立されたことにより、管理機能の一部が移管され、従来、消去又は全社に含めていた配賦不能営業費用の一部を事業区分ごとに把握可能になりました。

これにより、当連結会計年度から当該費用を事業区分ごとに賦課したことにより、臨床検査事業及び周辺事業において営業利益が236百万円減少しております。また、調剤薬局事業への影響は軽微であります。

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は701百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,302百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が臨床検査事業及び周辺事業において21百万円、調剤薬局事業において0百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度において、請負契約に基づくシステム構築案件の状況を精査した結果、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれる案件が確認されたため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。これにより、当連結会計年度の営業利益が、臨床検査事業及び周辺事業において56百万円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

	臨床検査事業 及び周辺事業 (百万円)	調剤薬局事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上	26,511	12,947	39,458	—	39,458
(2) セグメント間の内部売上高	—	0	0	(0)	—
計	26,511	12,948	39,459	(0)	39,458
営業費用	24,777	12,233	37,010	696	37,707
営業利益	1,734	714	2,448	(697)	1,751
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,666	6,175	24,841	8,812	33,653
減価償却費	1,698	190	1,888	13	1,902
減損損失	45	25	71	—	71
資本的支出	731	200	932	13	945

(注) 1. 事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査事業及び周辺事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、食品衛生・環境検査、病院検査室の運営 電子カルテの販売
調剤薬局事業	調剤薬局の運営

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は703百万円であり、その主なものは、親会社の広報・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,812百万円であり、その主なものは、親会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、資産が「臨床検査事業及び周辺事業」で511百万円、「調剤薬局事業」で179百万円「消去又は全社」で16百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

子会社の合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) ㈱ファルココミュニケーションズ及びコスミック㈱の合併

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルココミュニケーションズ

事業の内容 臨床検体検査等に係る営業の受託業務

2) 被結合企業

名称 コスミック㈱

事業の内容 医療情報システムの開発・販売業務

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

㈱ファルココミュニケーションズ

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、臨床検査事業で培ったノウハウを活用し、医療に関する多彩なコンテンツを提供することにより、総合的な医療機関へのサポートを展開しております。

このような事業展開を進めるなか、臨床検査等の営業受託を行う㈱ファルココミュニケーションズと、医療情報システムの開発・販売等を行うコスミック㈱を統合することにより、IT事業の顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で両社を合併いたしました。

(2) ㈱ファルコクリニカルプラン、㈱ファーマプロット及び㈱MINORIの合併

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

1) 結合企業

名称 ㈱ファルコクリニカルプラン

事業の内容 調剤薬局の経営

2) 被結合企業

i) 名称 ㈱ファーマプロット

事業の内容 調剤薬局の経営

ii) 名称 ㈱MINORI

事業の内容 調剤薬局の経営

②企業結合の法的形式

吸収合併

③結合後企業の名称

㈱ファルコクリニカルプラン

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、医療総合サービス企業を目指して、医療機関と患者双方に接点をもつことにより地域医療のキーステーションとして、地域密着型のきめ細やかな事業を展開しております。

このような事業展開を進めるなか、調剤薬局の経営を行う3社を統合することにより、調剤薬局事業における顧客満足度の向上と、業務効率化を図ることを目的として、平成21年3月21日付で3社を合併いたしました。

2. 実施した会社の会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1株当たり純資産額 939.79円	1株当たり純資産額 966.43円
1株当たり当期純利益 9.47円	1株当たり当期純利益 51.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
当期純利益(百万円)	115	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	115	619
期中平均株式数(株)	12,212,924	12,010,542

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年9月20日)	当連結会計年度末 (平成21年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,394	11,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,394	11,547
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,124,550	11,948,940

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の総数 350,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.9%)</p> <p>④取得価額の総額 350,000千円を上限とする。</p> <p>⑤株式の取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月31日</p> <p>(3) 取得の状況 「第4 提出会社の状況、2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332	5,650
受取手形	64	59
売掛金	※1 4,716	※1 4,602
商品	29	—
製品	20	—
検査試薬	226	—
商品及び製品	—	50
仕掛品	45	45
貯蔵品	56	—
原材料及び貯蔵品	—	282
前払費用	176	146
繰延税金資産	159	250
短期貸付金	0	—
未収入金	211	—
その他	13	181
貸倒引当金	△68	△96
流動資産合計	7,986	11,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,868	6,893
減価償却累計額	△3,269	△3,423
建物(純額)	3,598	3,469
構築物	190	—
減価償却累計額	△157	—
構築物(純額)	33	—
車両運搬具	14	—
減価償却累計額	△13	—
車両運搬具(純額)	1	—
工具、器具及び備品	7,084	7,209
減価償却累計額	△5,244	△5,784
工具、器具及び備品(純額)	1,840	1,424
土地	3,790	3,790
リース資産	—	796
減価償却累計額	—	△326
リース資産(純額)	—	470
建設仮勘定	23	57
その他	—	192
減価償却累計額	—	△163
その他(純額)	—	29
有形固定資産合計	9,287	9,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
無形固定資産		
特許権	29	—
ソフトウェア	589	580
その他	4	4
無形固定資産合計	624	585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703	1,720
関係会社株式	2,632	2,342
長期貸付金	0	—
破産更生債権等	57	47
長期前払費用	313	171
繰延税金資産	602	710
差入保証金	332	323
会員権	97	—
保険積立金	703	725
その他	—	91
貸倒引当金	△119	△105
投資その他の資産合計	6,324	6,026
固定資産合計	16,236	15,854
資産合計	24,223	27,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,170	1,210
短期借入金	4,155	3,445
1年内返済予定の長期借入金	1,607	※3 1,383
リース債務	—	226
未払金	※1 1,797	※1 1,551
未払法人税等	46	304
未払消費税等	125	—
未払費用	230	266
賞与引当金	271	382
役員賞与引当金	—	26
その他	29	197
流動負債合計	9,432	8,993
固定負債		
長期借入金	※3 2,786	※3 6,102
リース債務	—	250
退職給付引当金	754	792
役員退職慰労引当金	538	604
その他	84	91
固定負債合計	4,164	7,841
負債合計	13,596	16,834

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月20日)	当事業年度 (平成21年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金	3,208	3,208
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	3,267	3,267
利益剰余金		
利益準備金	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100	3,700
繰越利益剰余金	△75	116
利益剰余金合計	4,128	3,919
自己株式	△173	△299
株主資本合計	10,594	10,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32	△67
評価・換算差額等合計	32	△67
純資産合計	10,626	10,192
負債純資産合計	24,223	27,027

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
売上高		
検査売上高	22,639	23,679
商品売上高	344	439
その他の売上高	455	440
売上高合計	23,440	24,559
売上原価		
製品期首たな卸高	21	20
商品期首たな卸高	19	29
当期検査原価	13,374	13,724
当期商品仕入高	223	303
合計	13,638	14,078
他勘定振替高	※1 33	※1 27
製品期末たな卸高	20	24
商品期末たな卸高	29	26
その他売上原価	434	480
売上原価合計	13,988	14,481
売上総利益	9,451	10,078
販売費及び一般管理費	※2 9,225	※2 9,405
営業利益	226	672
営業外収益		
受取利息	※3 2	2
有価証券利息	3	9
受取配当金	31	212
受取事務手数料	※3 4	—
投資有価証券売却益	6	—
投資事業組合運用益	—	51
関係会社受取賃貸料	46	55
その他	44	41
営業外収益合計	139	372
営業外費用		
支払利息	110	128
支払手数料	6	—
投資有価証券売却損	23	56
投資事業組合運用損	52	32
その他	32	67
営業外費用合計	225	285
経常利益	139	758

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	0
投資有価証券売却益	0	12
固定資産売却益	—	※4 0
特別利益合計	30	13
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3	—
固定資産売却損	※5 0	—
固定資産除却損	※6 28	※6 30
投資有価証券売却損	—	22
投資有価証券評価損	164	105
関係会社株式評価損	—	290
減損損失	※7 33	※7 40
特別損失合計	229	489
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△59	282
法人税、住民税及び事業税	140	381
過年度法人税等	21	—
法人税等調整額	△51	△130
法人税等合計	110	250
当期純利益又は当期純損失 (△)	△169	31

検査原価明細書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)		第22期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 検査試薬費		4,912	36.7	5,101	37.2
II 外注検査費		1,784	13.3	1,829	13.3
III 労務費		3,208	24.0	3,357	24.5
IV 経費	※2	3,471	26.0	3,434	25.0
当期総検査費用		13,376	100.0	13,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		43		45	
期末仕掛品たな卸高		45		45	
当期検査原価		13,374		13,724	

(脚注)

第21期 (自 平成19年 9月21日 至 平成20年 9月20日)	第22期 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)
1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 1,132百万円	減価償却費 1,057百万円
賃借料 336百万円	賃借料 202百万円
水道光熱費 147百万円	水道光熱費 156百万円
消耗品費 507百万円	消耗品費 500百万円
機械計算費 178百万円	機械計算費 220百万円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,371	3,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,371	3,371
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,208	3,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,208	3,208
その他資本剰余金		
前期末残高	58	58
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	58	58
資本剰余金合計		
前期末残高	3,267	3,267
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,267	3,267
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,100	4,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△400
当期変動額合計	—	△400
当期末残高	4,100	3,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	339	△75

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
剰余金の配当（中間配当）	△121	△119
別途積立金の取崩	—	400
当期純利益又は当期純損失（△）	△169	31
当期変動額合計	△414	191
当期末残高	△75	116
利益剰余金合計		
前期末残高	4,543	4,128
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
剰余金の配当（中間配当）	△121	△119
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△169	31
当期変動額合計	△414	△208
当期末残高	4,128	3,919
自己株式		
前期末残高	△38	△173
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△135	△125
当期末残高	△173	△299
株主資本合計		
前期末残高	11,143	10,594
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
剰余金の配当（中間配当）	△121	△119
当期純利益又は当期純損失（△）	△169	31
自己株式の取得	△135	△126
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△549	△334
当期末残高	10,594	10,259

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	当事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△99
当期変動額合計	△104	△99
当期末残高	32	△67
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△99
当期変動額合計	△104	△99
当期末残高	32	△67
純資産合計		
前期末残高	11,281	10,626
当期変動額		
剰余金の配当	△123	△121
剰余金の配当（中間配当）	△121	△119
当期純利益又は当期純損失（△）	△169	31
自己株式の取得	△135	△126
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△99
当期変動額合計	△654	△434
当期末残高	10,626	10,192

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、検査試薬及び仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法により償却しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法により償却しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 15～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少し、税引前当期純損失は21百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 5年 特許権 8年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース資産については、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、当事業年度において一括で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に470百万円、リース債務が流動負債に226百万円、固定負債に250百万円それぞれ計上されております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)</p>	<p>第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>①財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度まで「商品」「製品」として、また「検査試薬」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「検査試薬」「貯蔵品」は、それぞれ26百万円、24百万円、228百万円、54百万円であります。</p> <p>②前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度0百万円)及び「未収入金」(当事業年度148百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>③前事業年度において区分掲記しておりました「構築物(純額)」(当事業年度28百万円)及び「車両運搬具(純額)」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</p> <p>④前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度91百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度149百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>①前事業年度において区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当事業年度5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>②前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度23百万円)は、当事業年度よりXBRLが導入されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第21期 (平成20年9月20日)	第22期 (平成21年9月20日)																																				
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <p>㈱ファルコクリニカルプラン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>㈱プレスコメディカル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>㈱ファルコライフサイエンス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <p>従業員2名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table>	売掛金	582百万円	未払金	447百万円	銀行借入金	250百万円	仕入債務	32百万円	銀行借入金	50百万円	小計	332百万円	銀行借入金	0百万円	小計	0百万円	合計	333百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次のとおり保証を行っております。</p> <p>(関係会社)</p> <p>㈱ファルコクリニカルプラン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>㈱プレスコメディカル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入債務</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>㈱ファルコライフサイエンス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <p>従業員3名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> </table>	売掛金	292百万円	未払金	345百万円	銀行借入金	300百万円	仕入債務	38百万円	銀行借入金	50百万円	小計	388百万円	銀行借入金	3百万円	小計	3百万円	合計	391百万円
売掛金	582百万円																																				
未払金	447百万円																																				
銀行借入金	250百万円																																				
仕入債務	32百万円																																				
銀行借入金	50百万円																																				
小計	332百万円																																				
銀行借入金	0百万円																																				
小計	0百万円																																				
合計	333百万円																																				
売掛金	292百万円																																				
未払金	345百万円																																				
銀行借入金	300百万円																																				
仕入債務	38百万円																																				
銀行借入金	50百万円																																				
小計	388百万円																																				
銀行借入金	3百万円																																				
小計	3百万円																																				
合計	391百万円																																				

<p style="text-align: center;">第21期 (平成20年9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (平成21年9月20日)</p>						
<p>※3. 当社は、資金調達の機動性確保・安定化を図る目的で、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金の一部及び上記コミットメントライン契約について、下記の財務制限条項がついております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 	契約の総額	6,000百万円	借入実行残高	— 百万円	借入未実行残高	6,000百万円	<p>※3. 財務制限条項</p> <p>(1) 1年以内返済予定の長期借入金のうち350百万円及び長期借入金のうち100百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における連結の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 ・年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%を下回らないこと。 ・年度決算期末における単体の損益計算書における経常損益の額が、2期連続して損失とならないこと。 <p>(2) 1年以内返済予定の長期借入金のうち600百万円及び長期借入金のうち2,400百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を86億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を80億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。 ・各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年9月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
契約の総額	6,000百万円						
借入実行残高	— 百万円						
借入未実行残高	6,000百万円						

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 33百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は82.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.3%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">512 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> </table> <p>※3. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取事務手数料</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td></tr> </table>	運送費	512 百万円	販売手数料	1,543	役員報酬	220	給与及び賞与	3,008	賞与引当金繰入額	141	退職給付費用	74	役員退職慰労引当金繰入額	104	福利厚生費	685	減価償却費	351	賃借料	461	消耗品費	655	貸倒引当金繰入額	1	雑費	636	受取利息	0百万円	受取事務手数料	4百万円	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	20百万円	ソフトウェア	7百万円	計	28百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費 27百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15.3%であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">489 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">消耗品費</td><td style="text-align: right;">675</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">745</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> </table>	運送費	489 百万円	販売手数料	1,591	役員報酬	217	給与及び賞与	2,945	賞与引当金繰入額	180	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	69	役員退職慰労引当金繰入額	78	福利厚生費	651	減価償却費	611	賃借料	237	消耗品費	675	貸倒引当金繰入額	34	雑費	745	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	11百万円	リース資産	5百万円	ソフトウェア	3百万円	計	30百万円
運送費	512 百万円																																																																																						
販売手数料	1,543																																																																																						
役員報酬	220																																																																																						
給与及び賞与	3,008																																																																																						
賞与引当金繰入額	141																																																																																						
退職給付費用	74																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																																						
福利厚生費	685																																																																																						
減価償却費	351																																																																																						
賃借料	461																																																																																						
消耗品費	655																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																																																						
雑費	636																																																																																						
受取利息	0百万円																																																																																						
受取事務手数料	4百万円																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																						
計	0百万円																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																						
工具器具備品	20百万円																																																																																						
ソフトウェア	7百万円																																																																																						
計	28百万円																																																																																						
運送費	489 百万円																																																																																						
販売手数料	1,591																																																																																						
役員報酬	217																																																																																						
給与及び賞与	2,945																																																																																						
賞与引当金繰入額	180																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	26																																																																																						
退職給付費用	69																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	78																																																																																						
福利厚生費	651																																																																																						
減価償却費	611																																																																																						
賃借料	237																																																																																						
消耗品費	675																																																																																						
貸倒引当金繰入額	34																																																																																						
雑費	745																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																						
計	0百万円																																																																																						
建物	10百万円																																																																																						
構築物	0百万円																																																																																						
工具器具備品	11百万円																																																																																						
リース資産	5百万円																																																																																						
ソフトウェア	3百万円																																																																																						
計	30百万円																																																																																						

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、現在は未利用であり、今後の使用予定が確定しておらず、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を全額、減損損失（33百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市</td> <td>遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>京都市</td> <td>特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約</td> <td>長期前払費用</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の区分を基礎に、資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、今後の事業化見通しが不明確であることから、帳簿価額を全額、減損損失（40百万円）として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	その他	京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—	京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	—
場所	用途	種類	その他																		
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—																		
場所	用途	種類	その他																		
京都市	遺伝子検査法に関する独占実施権の許諾	長期前払費用	—																		
京都市	特定医薬の遺伝子検査に関する共同研究開発契約	長期前払費用	—																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	38,861	192,986	220	231,627
合計	38,861	192,986	220	231,627

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加192,986株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加192,400株、単元未満株式の買取りによる増加586株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少220株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	231,627	175,780	170	407,237
合計	231,627	175,780	170	407,237

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加175,780株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加175,400株、単元未満株式の買取りによる増加380株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少170株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)				第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース資産の内容	
工具器具備品	1,295	763	531	主として受託臨床検査事業における検査機器(工具、器具及び備品)であります。	
無形固定資産	326	159	167	(2) リース資産の減価償却の方法	
その他	7	3	4	重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
合計	1,629	926	703	2. オペレーティング・リース取引	
2. 未経過リース料期末残高相当額等				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額				1年内 1百万円	
1年内				1年超 1百万円	
1年超				合計 1百万円	
合計					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払リース料				356百万円	
減価償却費相当額				332百万円	
支払利息相当額				22百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					
(減損損失について)					
リース資産に配分された減損損失はありません。					

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)及び当事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第21期 (平成20年9月20日)	第22期 (平成21年9月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div>
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金不算入額 108	賞与引当金損金不算入額 152
未払事業税 3	未払事業税 28
貸倒引当金損金算入限度超過額 72	貸倒引当金損金算入限度超過額 79
退職給付引当金損金不算入額 301	退職給付引当金損金不算入額 316
役員退職慰労引当金損金不算入額 215	役員退職慰労引当金損金不算入額 241
関係会社株式評価損 456	関係会社株式評価損 572
その他 300	その他 330
繰延税金資産小計 1,458	繰延税金資産小計 1,723
評価性引当額 △674	評価性引当額 △762
繰延税金資産合計 783	繰延税金資産合計 961
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 △21	
繰延税金負債合計 △21	
繰延税金資産の純額 762	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div>
	法定実効税率 40.0 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △24.7
	住民税均等割 18.4
	投資事業有限責任組合持分損失税効果未認識額 4.9
	関係会社株式評価損否認 41.7
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 88.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年9月21日 至平成20年9月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年9月21日 至平成21年9月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)		第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	
1株当たり純資産額	876.47円	1株当たり純資産額	852.98円
1株当たり当期純損失	13.89円	1株当たり当期純利益	2.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△169	31
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△169	31
期中平均株式数(株)	12,212,924	12,010,542

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第21期 (平成20年9月20日)	第22期 (平成21年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,626	10,192
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,626	10,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,124,550	11,948,940

(重要な後発事象)

第21期 (自 平成19年9月21日 至 平成20年9月20日)	第22期 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の一環として取得いたします。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 普通株式</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の総数 350,000株を上限とする。 (発行済株式総数に対する割合2.9%)</p> <p>④取得価額の総額 350,000千円を上限とする。</p> <p>⑤株式の取得期間 平成20年11月6日～平成20年12月31日</p> <p>(3) 取得の状況 「第4 提出会社の状況、2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—————

6. その他

該当事項はありません。